

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3262 号 2016.9.18 発行

個人型確定拠出年金、愛称は「iDeCo」に決定 厚労省 産経新聞 2016年9月16日



個人型確定拠出年金の愛称「iDeCo」を発表する選考委員の杉山愛さん（右）ら＝16日午前、厚労省

公的年金に上乘せする私的年金の一つ「個人型確定拠出年金」が、来年1月から誰でも利用できるようになるのに合わせ、厚生労働省は16日、制度の愛称を「iDeCo（イデコ）」に決めた。覚えやすい名前での認知度を高め、普及につなげる狙い。

確定拠出を意味する英語の頭文字の「DC」に、個人で運用する制度の特徴を踏まえ「i」を組み合わせた。選考委員を務めた元テニスプレーヤーの杉山愛さんは

「かわいくてスタイリッシュな名前になった。皆さんに親しんでほしい」と話した。

個人型確定拠出年金は加入者本人が掛け金を負担し、株式や債券、生命保険などの運用商品に投資する仕組み。従来は加入対象者が自営業者や一部の会社員に限られていたが、来年1月からは主婦や公務員にも拡大され、基本的に誰でも加入できるようになる。

運用結果によってもらえる年金額が増減するが、掛け金や運用益が非課税になるなど税制面の優遇が大きい。

視点 津久井やまゆり園での殺傷事件が問うもの

NPO 法人日本障害者協議会代表 藤井 克徳

■事件にどう向き合う

早朝の臨時ニュースにわが耳を疑ったあの日から一カ月半になります。まずは、読者のみなさんといっしょに、あらためて津久井やまゆり園での殺傷事件で命を奪われた19人の同胞に哀悼の意を表し、治療を続けている27人の負傷者の一日も早い回復を祈りたいと思います。

「類をみない事件にどう向き合ったらいいのでしょうか」、こんな声が日本中の障害当事者や家族のみなさんから、そして障害分野に携わる関係者から聞こえてきそうです。事件の大部分はなお闇の中ですが、これまでの報道を手掛かりに、私たちとして押さえないければならない事柄を考えたいと思います。

これに先立って述べておきたいのが、事件があまりに残忍で卑劣だということです。抵抗するすべのない多くの重度障害者を標的とし、かつ支援体制の手薄い深夜に襲いかかりました。私たちは、容疑者の身勝手な言動を断じて許すことはできません。

■許してはならない優生思想

押さえるべき一つ目は、容疑者のゆがんだ優生思想に毅然と向き合うことです。容疑者の異常ぶりは、本年2月に衆議院議長あてに出した手紙文にある「私の目標は重複障害者

の方が家庭内での生活、及び社会的活動が極めて困難な場合、保護者の同意を得て安楽死できる世界です。」などからも明らかです。かつてのナチスドイツ下にあつて、この優生思想に基づいて障害者や病者のうち約 40 万人が断種手術を強要され、第二次世界大戦と同時に始まった「T4 作戦」によってさらに 20 万人以上の働けない障害者が虐殺されました（本誌 2015 年 8 月号『視点』、連載フォーカス戦争と障害者 ドイツ編 10・11・12 月・2016 年 2 月号参照）。二度とくり返してはならない「T4 作戦」ですが、このような形で私たちの国で表面化したことに言いようのない驚愕と戦慄を覚えます。

ただし、関連した言動がこれまでの私たちの社会で無かったのかということですが、残念ながら時々頭をもたげていました。たとえば、石原慎太郎氏は都知事時代に、重度障害者施設を視察したあと、「ああいう人ってのは人格あるのかね」と言い放ちました。また、記憶に新しいところでは、昨秋、茨城県の教育委員が公的な場で、「妊娠初期にもっと障害の有無がわかるようにできないのか。茨城県では減らしていける方向になったらいい」と述べています。

容疑者の言動については、捜査機関や司直の手に委ねることになります。一方で大事なのは、今回の事件を含めて優生思想に関連する変動を容認する社会の土壌に厳しく目を向けることです。

■今の日本社会をどうみるか

二つ目は、今の日本社会や障害者政策と事件との関係を深めることです。むろん、単純にこれら結びつけることはできません。しかし実際に日本で起こった事件であり、舞台となった日本社会の現実に向き合わないわけにはいきません。結論から言えば、前述した優生思想に通じる市場万能主義や競争原理が、事件の遠因や温床になっているのではという懸念です。生産性や効率が最優先される社会にあつて、生産力や効率の劣る障害者が社会の隅に追いやられるのは自明です。「強者の論理」が幅を効かせるのと比例するかのようになり、人権意識が希薄になり、市民社会全体が、しかもさほど問題意識を持たないまま多様性の否定や「弱者」の排斥を加速させているのではないのでしょうか。

それだけではなく、こうした市場原理や競争原理をベースとした政策は、「規制緩和」や「成果主義」、「自己責任」などの形で障害分野にも影を落ととしています。また、事業所スタッフの低報酬は、社会への見返りの乏しい障害者に対して公費をかけても仕方がないのではとする考え方と無縁とは思えません。

こうした中で、各地の現場からは、「職員を公募しても集まらず慢性的な職員不足が続いている」「正規職員の比率が低下している中で職員のまとまりやコミュニケーションが難しくなってきた」「支援の専門性が目に見えて劣化している」などの悲鳴にも似た声が届いています。障害者政策への警鐘と受け止めるべきであり、今回の事件の検証に際しても念頭に置くべき事象ではないのでしょうか。いみじくも、容疑者はあの手紙の中で、「施設で働いている職員の生気の欠けた瞳」と言っています。

■慎重であつてほしい政府の対応

三つ目は、政府の対応のあり方についてです。この点で戒めたいのは、事件のセンセーショナルさに押されて的外れの手を打つてはならないということです。政治的なパフォーマンスとして打たざるを得なかった緊急策が、その後好影響をもたらさないだけではなく、後々の根幹的な政策改革の足かせになることがしばしばあります。この点で気になるのが、厚労省に設けられた「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」の初会合での厚労大臣の発言です（8 月 10 日）。報道によると、「現行制度の下で何をしておけば事件を防ぎ得たのか」と述べています。現行制度そのものに問題があることは前述の通りで、現行制度を前提としての検証とも受け止められかねないこのような発言には疑問を持たざるを得ません。仮に新たな政策を講じるにしても、問題の多い現行政策への上乗せというのでは、本質的な解決にはつながりません。

具体的には、措置入院制度の見直しがあげられています。その前提に容疑者を「精神疾患」と診立てていますが、これ自体を疑問視する専門家の声が数多く出されています。誤

りを前提とした検討からは社会防衛策の強化しか見えてきません。今問われるのは、措置入院制度を特出しするような検討手法ではなく、社会的入院問題に象徴される精神障害者政策の全体的な改革です。事件と「見直し」を関連付ける政策手法についてもくり返してはならないように思います。拙速で本質を欠いた政策は、精神障害関連政策に新たな混乱を持ち込む以外の何物でもありません。

もう一つ、福祉施設の防犯策や管理体制の強化も釈然としません。防犯策そのものは軽視できませんが、それは障害者の地域生活を支援するための本格的な拡充策と合わせて提言されたときに、その意味が生きてくるのです。防犯策のみの強化は、地域社会との隔絶を強める新たなきっかけになりかねません。

■力を合わせ社会の標準値の修復を

四つ目は、私たちがこれから力を入れるべき課題についてです。当面、全力を尽くすべきは、容疑者の異常な言動とその動機の徹底究明です。これについては、前述の通り捜査機関や司直の手に委ねるしかありません。

私たちが力を注ぐべきは、事件の背後にある、あるいは遠因や温床とも言われる本質的な課題に迫ることです。容易なことではありません。しかし、これに立ち向かうことが、事件の犠牲者と負傷者に報いることになるのではないのでしょうか。仮にすぐに展望が開けないとしても追い求めるべきです。二つの観点で述べますが、紙幅の関係もあり概要のみとなります。

一点目は、社会防衛的で集中管理的な政策基調と決別することです。言い換えれば、地域で暮らすための条件を質量ともに飛躍的に拡充することです。「施設から地域へ」、「医療中心から生活中心へ」について、もはやスローガンの段階を終わらせなければなりません。そのためにはこの課題を政治の表舞台に押し上げることで、予算の裏付けを前提に明確なゴールを国民との間で約束すべきです。

二点目は、社会のあり方についてです。多様性を排し、強者の論理が幅を利かせるような社会を改めなければなりません。かつて国連は、1981年の国際障害者年に関連して「一部の構成員を閉め出す社会は弱く脆い」と明言しました。障害者権利条約は、第17条で「その心身がそのままの状態尊重される権利を有する」と明記しています。これらに沿って、わずかずつでも社会の標準値を修復することです。

私たち日本障害者協議会は、加盟団体や関係団体と連携しながら、引き続き本事件に向き合い、事件の背景とも関わる諸課題の解決に向けて力を尽くす所存です。

社説：相模原殺傷事件 再発防止へ多角的検証を 西日本新聞 2016年09月16日

19人の命が奪われた相模原市の障害者施設殺傷事件を検証している厚生労働省の再発防止策検討チームが中間報告を公表した。

植松聖（さとし）容疑者の措置入院を巡る病院と市の対応を「不十分」と指摘した。同様の対応は、他の病院や自治体でもあり得るとの見解も示している。

重く受け止めるべきである。ただ、精神医療と行政の社会復帰支援だけで再発を防げるだろうか。

事件から約5カ月前の2月、市は指定医2人の診察を踏まえ、植松容疑者の措置入院を決定した。精神障害のために自傷他害の恐れがあると見なされたためだ。

報告書によると、植松容疑者は「大麻精神病」などと診断された。病院には薬物による精神障害に詳しい医師がおらず、治療プログラムも不十分だった。

厚労省は退院後の相談指導などを自治体に求めている。ところが、病院による居住地確認が甘く、市は東京都八王子市の両親と同居していると認識していた。個人情報保護を理由に、八王子市への申し送りも行っていなかった。

検証を踏まえ、中間報告は措置が解除された後の継続的支援の体制づくりを提言している。

確かに、病院と自治体の対応には問題がある。退院後の社会復帰に向けた支援拡充も必要だろう。厚労省は財源と人材の確保に知恵を絞ってもらいたい。

また、医療と行政に限定せず、検証の幅をもっと広げることも重要だろう。

警察と行政、医療、施設の間の情報交換と共有に問題はなかったのか。多くの前兆がありながら、なぜ警察は未然に防げなかったのかーなど疑問は山積している。

「障害が重い人は死んだ方がよい」と植松容疑者は指定医に語ったという。

ゆがんだ考え方がなぜ、植松容疑者の中で膨らみ、凶悪な犯行に至ったのか。最終報告に向け、原因や背景も含めて多角的に検証する必要がある。

事件からくみ取るべき教訓や再発防止の鍵はまだあるはずだ。

風とロック芋煮会 17日猪苗代 18、19日白河 福島民報 2016年9月16日

「風とロック芋煮会2016 KAZETOROCK IMONY WORLD」は17日に猪苗代町の猪苗代野外音楽堂、18、19の両日に白河市のしらさかの森スポーツ公園で開かれる。

17日は正午からギター弾き語りコンテスト「アコワン・グランプリ」を催す。ミュージシャン渡辺俊美さん（川内村生まれ、富岡町育ち）が考えた企画で、7、8の両月に県内5カ所で開かれた予選会を突破した15人が出場する。優勝者は18日に白河市のステージで演奏する。

18、19両日は午前9時35分からのオープニングアクトの後、人気アーティストのライブを行う。18日は谷村新司さん、レキシ、高橋優さん、サンボマスターなどが出演する。19日はクリープハイプや10-FEETらが登場する。

このほか、18日は人気落語家立川談春さんが高座に上がる。両日とも出演者による野球を繰り広げ、19日は女優蒼井優さんが始球式を行う。両日とも、白河の関ステージとして、リオデジャネイロ・パラリンピック柔道（視覚障害）女子48キロ級で5位になった半谷静香さん（いわき市出身）らパラリンピアンとアーティストのトークショーなどを行い、五輪・パラリンピックへの関心を高める。

風とロック、福島民報社の主催。白河市の共催。グリコ、ダンロップ、ニラクの賛同。

チケットは猪苗代会場は2千円。白河会場は、2日通しの入場券が1万3千円、18日または19日のみは7千円。野球観戦は1日券が1500円、2日券が3千円（野球観戦には入場券も別途必要）。各券はプレイガイドのほか、福島民報社事業局、郡山本社で扱っている。立川さんの落語券の販売は終了した。白河の関ステージはチケットがなくても入られる無料エリアとなる。問い合わせはGIP 電話022（222）9999へ。

■割り箸リサイクルPR 南会津活性化 障害者支援

福島大の地域活性化サークル「とげっちょ組」は18、19の両日に白河市で開かれる「風とロック芋煮会2016 KAZETOROCK IMONY WORLD」で南会津町の山間地活性化と地域の障害者を支援する割り箸のリサイクル活動を繰り広げる。イベントを通して森林保全、地域活性化、障害者支援をアピールしようと意気込んでいる。

割り箸のデザインを考えるとげっちょ組の学生

■箭内さん趣旨快諾

風とロック芋煮会の実行委員長を務めるクリエイティブディレクター箭内道彦さん（郡山市出身）が学生の趣旨を快諾して実現する。箸袋のデザインは学生が考え、箭内さんが監修した。割り箸は各飲食店で提供され、会場内の専用ボックスで全量回収し、木質ペレットに再加工する。会場限定の風とロックオリジナル割り箸も販売する。



割り箸は町内中荒井地区のNPO法人あたごが運営する授産施設「あたご共同作業所」

が町内で出た間伐材を利用して製造している。割り箸の売り上げの一部を施設に寄付する。とげっちょ組の橋本悠太代表（20）＝経済経営学類2年＝は「福島が元気になる一助となればうれしい」と期待している。

箭内さんは「今年の風とロック芋煮会は、今まで以上に新しい繋がりが生まれています。その象徴のひとつが福島大学とげっちょ組とのコラボレーション。彼らの若い力とアイデアが、風とロック芋煮会も、そしてこれからの福島をより強く優しい場にしてくれるはずです。ありがとう」とコメントを寄せた。

アンチエイジングで高額請求 高齢女性は注意

朝日新聞 2016年9月16日

しわ取り注射で1300万円の請求が――。高齢女性が美容クリニックでアンチエイジングの施術を受け、高額請求されるトラブルが相次いでいる。国民生活センターは、施術内容や費用の根拠について納得がいくまで説明を受けるよう、注意を呼びかけている。

神奈川県での70代の女性は今年春、しわ取りの広告を見て、クリニックを訪れた。説明を受けるだけのつもりだったが、スタッフに「すぐ終わるから」と言われ、処置室へ誘導された。約30分の施術で、注射4本を打たれた。帰宅後、請求書をよく見ると、費用は約1300万円だった。

60歳以上の女性から寄せられた美容医療のトラブル相談は、2006年度は76件だったが、13～15年度は各年度とも200件以上にのぼった。

一般的に美容医療は健康保険が使えない自由診療のため、各クリニックが施術代を自由に設定でき、高額な費用に関する相談が目立つという。国民生活センターが昨年度の相談に関して調べたところ平均は約127万円だった。

料金基準が不明瞭なケースも。別の70代の女性は「800万円のリフトアップ注射なら20年もつ」と言われ、「払えない」と断ると、最終的に半額の値下げ提示を受けたという。

費用以外では、術後に施術部分がはれたり、しこりができたりといった相談のほか、クリニック側が説明していた効果を感じられないといった声も寄せられているという。

クリニックを訪れるきっかけは新聞の折り込み広告が多かった。広告には「体に全く負担がない」「注射でマイナス10歳」など、違法の恐れがある表現も見受けられたという。

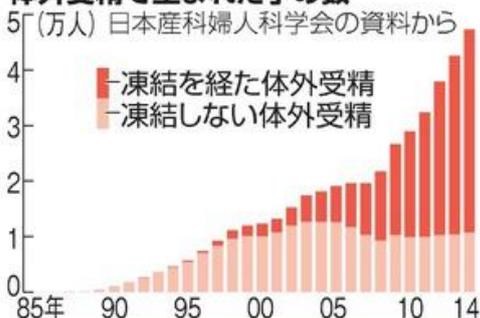
公益社団法人・日本美容医療協会理事の征矢野（そやの）進一医師によると、しわ取り注射は高くても1本十数万円が相場。協会加盟クリニック以外では、診療内容や料金、広告表示について口を挟むのは難しいという。

国民生活センターは16日、「60歳以上の消費者トラブル110番」（03・5793・4110）を設け、午前10時から午後4時まで相談を受け付ける。60歳以上の消費者のトラブルについて、家族らからの相談にも対応する。

凍結保存経て生まれた赤ちゃん21万人 体外受精の半数

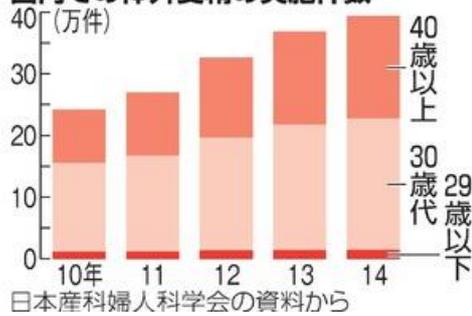
朝日新聞 2016年9月16日

体外受精で生まれた子の数



体外受精させた受精卵をいったん凍結保存したうえで生まれた赤ちゃんの累計が国内で

国内での体外受精の実施件数



21万人に達し、体外受精による出産のほぼ半数を占めたことが、日本産科婦人科学会が15日に公表した統計でわかった。生命を「一時停止」する技術ともいえる受精卵凍結には、かつて慎重論もあったが、妊婦の負担を軽減する観点から普及が進み、体外受精の主流となっている。

この日公表された2014年の体外受精の治療成績によると、この年の体外受精で生まれた子どもは4万7322人（累計43万1626人）で過去最高を更新、うち8割近い3万6595人（累計21万4194人）が凍結を経て生まれた。ほとんどは受精卵を凍結したケースで、卵子の段階で凍結したケースが16人いた。14年には全国で約100万人の赤ちゃんが誕生しており、21人に1人が体外受精で、27人に1人が凍結保存を経て生まれた計算になる。

体外受精は1983年に、凍結保存された受精卵では89年に、国内初の出産が報告された。体外受精はかつて、妊娠率を高めるため複数の受精卵を子宮に戻していたが、双子や三つ子につながりやすく、妊婦の負担が大きい。そのため現在は原則、受精卵1個を戻し、残りは凍結保存する。

採卵後すぐに受精卵を戻すと、採卵のための薬の副作用で起こる卵巣の腫れが悪化することもあり、いったんすべての受精卵を凍結するケースも増えている。受精卵を凍結・融解させる技術の改良や普及も進み、日本は世界的にみても凍結する割合が高いとされる。

凍結を経て生まれた子どもについては自然妊娠の場合に比べ、出生時の体重がやや重めという報告がある。統計をまとめた国立成育医療研究センター周産期・母性診療センターの齊藤英和・副センター長は「凍結技術が子どもを望むカップルに恩恵となっているのは間違いないが、安全性の検証はこれからも必要だ」と話す。（編集委員・田村建二）

■国内の体外受精39万件 40代の増加目立つ

日本産科婦人科学会が15日に公表した統計によると、2014年に実施された体外受精のうち、40歳以上の女性が受けた件数が全体の約4割を占め、年齢の比較的高い層での増加が目立った。晩婚化などの影響で、体外受精を受ける女性の年代が高くなっている傾向が示された。

14年に実施された体外受精は39万3745件で、過去最高を更新。これを年代別で見ると、40歳以上が16万6198件で全体の42・2%を占めた。30代は21万2469件、29歳以下は1万5078件だった。10年は40歳以上が35・7%だった。

直近5年間の傾向では、29歳以下が年約千件の増加なのに対し、30代と40歳以上は年に1万～3万件ずつ増えている。

ただ、年齢が上がるにつれて体外受精の成績は低くなる。14年のデータでは、1回の体外受精で出産に至った割合は30代前半までは20%前後だが、40歳以上は10%を切った。

厚生労働省は04年度から、体外受精への費用の助成を始めた。件数は年々増加しているが、出産に至る可能性などを理由に、対象となる女性の年齢を今年度から42歳までとしている。（福宮智代）

金井啓子の現代進行形 パラリンピックにもっと光を 大阪日日新聞 2016年9月15日 障害者の力強さを知れば

7月に相模原の障害者施設で入所者19人が殺害された事件では、容疑者がそれに先立って衆議院議長に宛てた手紙の中で書いた「障害者是不幸を作ることしかできません」という言葉が私に大きな衝撃を与えた。仮にこの言葉が真実であるとしたら、障害がある人々はこの世の中にとって無価値で不必要な存在でしかないことになってしまう。だが、いま終盤に差し掛かっているリオデジャネイロのパラリンピックの競技を見ていたら、容疑者の言葉が私にもたらした憂鬱（ゆううつ）が一気に吹き飛ばされていった。

パラリンピックに出場している選手たちの競技を見ていて、あまりの力強さに圧倒され

たからである。障害者は無価値や不必要どころの話ではないし、「かわいそう」だから「感動した」というのとも違う。むしろ、健常者である私が彼らの競技に加わったとしても到底勝ち目はないと思えるほどのたくましい競技ぶりだったのだ。

こんなふうパラリンピックに私が注目するようになった要因のひとつとしては、今大会は日本国内で放映されるパラリンピック競技の時間が長くなっていることが影響しているようだ。大手紙が報じたところによると、例えば、NHKは大会期間中に生中継を毎日実施している。4年前のロンドン大会の放送時間は45時間だったが、今回は総合テレビ、Eテレ、BS1を合わせて120時間以上になるという。

そして、もうひとつ、やや手前みそになるが、私の勤務先の近畿大学で学ぶ一ノ瀬メイさんが競泳選手として出場したことも、私がパラリンピックに目を向けるようになった要素として大きい。昨年の入学式で初めて目にした彼女が進化を続けてついに世界の大舞台に立ったことで、気かけずにはいられなかった。

ただ、残念なことに、まだパラリンピックに対する関心はオリンピックほどには強くないというのが現状である。だから、大いに盛り上がるオリンピックが終わってしまった後にパラリンピックが始まっても、十分な注目は集まらないということになってしまう。それならばパラリンピックをオリンピックよりも前に開催すればよいのではないかと、ある芸能人が発言したという記事を目にして、はたと膝を打った。今まで一度も疑ったことのない順番だったが、4年後の東京大会でそんな大変革を起こすことができれば、パラリンピックで人々の注目を徐々に集めて盛り上げていき、最後にオリンピックで締め、それによって両大会いずれにも大きな関心が寄せられることになるのではないだろうか。

他人の本当の姿を知れば、その価値を軽々しく判断することなど本来はできないはずだ。パラリンピックはその貴重な機会となりうる。同じ人間同士の間で、自分には高い価値があるが相手には価値がないなど見下す発想も生まれてこないだろう。(近畿大学総合社会学部准教授)

主張 社会貢献型投資 財源の新しい芽を育てたい 公明新聞 2016年9月16日

急速な高齢化により膨らむ一方の社会保障費。その新たな財源確保策として活用できないだろうか。

「ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)」が今、注目されている。「社会貢献型投資」とも呼ばれる SIB は、投資家から資金を集め、金融機関が運用し、さまざまな公共サービスの費用に充てる仕組みだ。財政状況が厳しい日本にとって、検討に値する取り組みと言えよう。

SIB は 2010 年に英国で導入され、若者向けの就労教育で効果を上げている。

同国では、学校に通わず就職もしない若者が約 100 万人に上り社会問題化。生活保護費だけでも行政は大きな負担を強いられていた。とはいえ、協調性や職業技能を身に付けさせる事業を行おうにも、数兆円単位の予算投入が必要とされた。どちらにしても財政を圧迫することには変わりはない。

こうした中で、SIB を活用して就労支援に必要な財源を確保することができた。その大きな理由は、投資に対する見返りが期待できたからだ。この点が SIB 活用のカギにほかならない。

英国の場合、就労支援策の実施によって働く若者が増加し、結果として生活保護費の支出が減少した。その一部を、投資家への報酬 (配当) として支払っている。さらに、行政が行っていれば必要だったはずの人件費やその他の事務的な経費も不要となり、歳出削減につながったという。

日本でも厚生労働省が、貧困や失業といった社会問題を解決するモデル事業で SIB を活用する方針を決めた。また、日本財団が「特別養子縁組」の実証事業を SIB で進め、効果を検証している。公明党も「犬猫殺処分ゼロ実現」に向けた政府への提言で、犬猫を救済・

保護する民間シェルターの整備と拡充に活用するよう求めている。

ただ今後、SIB を本格的に導入するためには、あらかじめ事業の採算を慎重に見極めることが欠かせない。見返りが期待できなければ、投資家は動きようがないからだ。また、見返りを追求し過ぎてサービス低下を招くような本末転倒があってはならない。福祉財源の新しい芽を大事に育てていきたい。

所得格差が過去最大に 高齢者世帯増加が影響

東京新聞 2016年9月16日



厚生労働省は十五日、世帯ごとの所得の格差が二〇一三年に過去最大となったとの調査結果を発表した。格差を示す指標を分析した。厚労省は、収入が少なく年金に頼る高齢者世帯の増加が主な原因とみている。

高齢化は今後も進むため、格差拡大を示す指標の上昇は続くと思われる。

指標は「ジニ係数」と呼ばれ、〇～一の間で一に近いほど格差が大きくなることを示す。税金の支払いや公的年金などの社会保障給付を含まない「当初所得」

のジニ係数を見ると、一九八三年以降上昇が続いており、前回（一〇年）よりも〇・〇一六八ポイント高い〇・五七〇四となった。

当初所得から税金や社会保険料を差し引き、公的年金などの給付を反映させた「再分配所得」のジニ係数は前回から微減し、〇・三七五九。再分配後の格差は34・1%改善した。改善度は過去最大で、年金を受け取る高齢者が増えた分、再分配効果が強く出た。

調査は六二年から原則三年に一度実施。今回は二〇一四年七月から一カ月間、八千九百四世帯を対象に一三年の所得について調べ、四千八百二十六世帯から有効回答を得た。

<ジニ係数> 所得や資産の不平等や格差を表す指標。イタリアの統計学者ジニが考案した。全員の富が全く同じで完全平等であれば「0」、数値が大きくなるほど不平等の度合いが高まり、全ての富が1人に集中すると「1」となる。厚生労働省の調査によると日本では近年、当初所得から社会保障などを再分配した後のジニ係数は0・38前後の水準が続いている。

「恋人いない」過去最高...男性7割、女性6割

読売新聞 2016年09月16日

国立社会保障・人口問題研究所は15日、18～34歳の未婚者のうち、交際中の異性がない男性が7割、女性は6割にのぼり、1987年の調査以来、過去最高になったと発表した。結婚の意思がある人は、男女とも8割超で、研究所は「希望と現実のギャップで結婚を先送りするうちに、交際自体に消極的になっている傾向がみられる」と分析している。

調査は5年に1回、実施している。今回は昨年6月、全国の独身者約8700人と初婚の夫婦約6600組から回答を得た。独身者の調査では、「交際中の異性はいない」と回答したのは、男性69・8%（前回比8・4ポイント増）、女性59・1%（同9・6ポイント増）で、特に男性は25～29歳で増加が顕著だった。

